



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月7日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 大
 コード番号 3857 URL http://www.lac.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高梨 輝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 伊藤 信博 TEL 03-6757-0100
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 平成24年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	14,736	△2.5	489	△17.7	411	△15.8	178	24.6
24年3月期第2四半期	15,107	△4.8	594	77.6	488	110.3	143	1.8

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 136百万円 (22.9%) 24年3月期第2四半期 111百万円 (△62.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	6.11	—
24年3月期第2四半期	3.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	18,488	5,438	29.3	213.47
24年3月期	19,399	6,509	33.5	214.74

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 5,417百万円 24年3月期 6,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
25年3月期	—	4.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	10.8	1,990	5.0	1,740	4.0	870	31.7	33.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

1株当たり当期純利益の金額は、平成24年5月15日の決算短信で公表いたしました平成25年3月期の連結業績予想において30円42銭（通期）としておりましたが、平成24年6月27日付でA種優先株式全株を消却したことにより、33円35銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）一、除外 3社（社名）

（旧）株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社アイティークルー

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 8「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期2Q	26,683,120株	24年3月期	26,683,120株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	1,304,760株	24年3月期	1,304,760株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期2Q	25,378,360株	24年3月期2Q	25,319,118株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 8「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 連結業績及び連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る数値です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
(4) 追加情報	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(6) セグメント情報等	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要などを背景に緩やかな回復基調が続いておりましたが、長期化する円高や株安に加え、欧州政府の債務危機や中国など新興国の景気減速、日中の関係悪化を受け、景気は回復の動きに足踏みがみられる不透明な状況で推移しました。

当社の属する情報サービス業界では、システム化投資は金融分野など一部に復調傾向が見られるとともに、情報セキュリティ対策分野においてもその重要性が改めて認識され底固く推移しました。しかしながら、システム開発や関連商品販売などでは案件の小型化や提供サービス価格の低減要請など、企業のIT投資は引き続き慎重な姿勢で推移しました。

このような状況のなか、当社は、本年4月に完全子会社3社を吸収合併し「強い会社 創成」を引き続きのテーマとし、一元化した顧客基盤への営業展開、提供するサービスの選択と集中、ワンストップソリューションの提案、要員の適正配置、グローバル展開の推進、A種優先株式の取得および消却による株主価値の向上など、経営基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

特に当社の強みである情報セキュリティ分野では、事件・事故が多発し大きな社会問題となるなか、お客様にセキュリティソリューションを提供するだけでなく、メディアへの情報発信や各種レポートの公表など情報セキュリティの啓発にも注力し、より安心して安全な情報化社会の実現に向けた取り組みを継続的に行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業という。）では増加したものの、システムインテグレーションサービス事業（以下、SIS事業という。）とディーラー事業では減少したため、147億36百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。利益面では、引き続き経費低減に努めましたが、売上の減少に加えディーラー事業での仕入れ条件の悪化もあり、営業利益は4億89百万円（前年同四半期比17.7%減）、経常利益は4億11百万円（同15.8%減）、四半期純利益は負ののれん発生益59百万円の計上などにより1億78百万円（同24.6%増）となったものの、ほぼ計画どおりに推移しました。

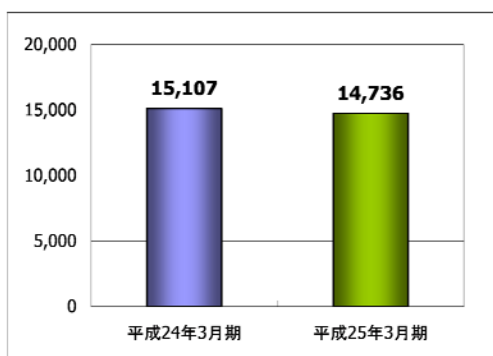
当第2四半期連結累計期間における業績の前年同四半期比は次のとおりであります。

(単位：百万円)

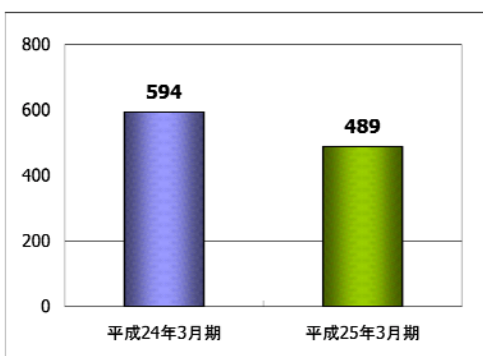
	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	15,107	14,736	△371	△2.5
売上原価	11,880	11,716	△163	△1.4
売上総利益	3,227	3,020	△207	△6.4
販売費及び一般管理費	2,633	2,530	△102	△3.9
営業利益	594	489	△105	△17.7
経常利益	488	411	△77	△15.8
四半期純利益	143	178	35	24.6
E B I T D A	1,210	984	△226	△18.7

※ E B I T D A : 営業利益+減価償却費+のれん償却額

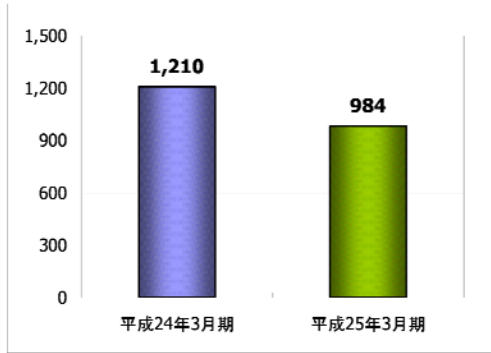
[連結売上高の前年同四半期比 単位:百万円]



[連結営業利益の前年同四半期比 単位:百万円]

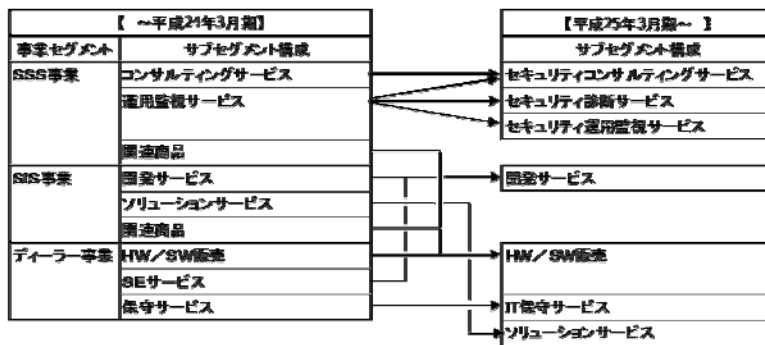


[連結EBITDAの前年同四半期比 単位:百万円]



セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、本年4月の子会社吸収合併とそれに伴う組織変更に併せて各セグメントの構成を以下のとおり見直しております。前年同四半期の実績についてもこれに合わせた集計値を記載しております。

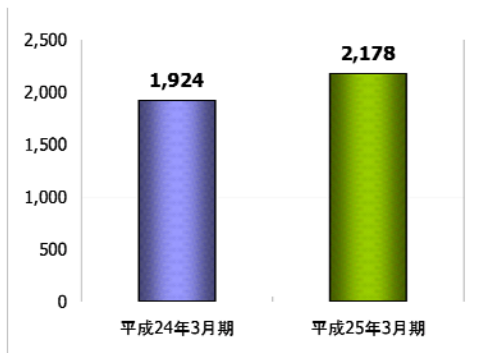


セキュリティソリューションサービス事業 (SSS事業)

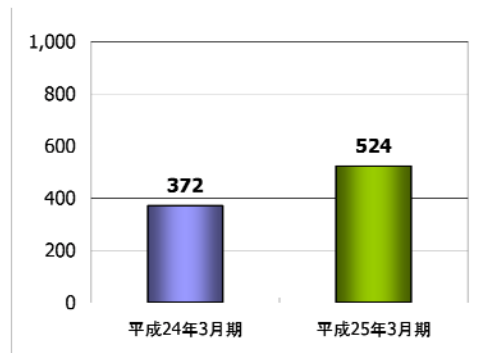
(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティ コンサルティングサービス	657	901	243	37.1
セキュリティ 診断サービス	362	315	△46	△12.8
セキュリティ 運用監視サービス	905	962	56	6.3
売上高	1,924	2,178	254	13.2
セグメント利益	372	524	151	40.7

[売上高の前年同四半期比 単位: 百万円]



[セグメント利益の前年同四半期比 単位: 百万円]



セキュリティコンサルティングサービスは、標的型メールによるサイバー攻撃や近接国の政治的抗議行動の一環と推測される官公庁や企業のホームページ改ざんなど、セキュリティ関連の事件・事故が頻発し社会を脅かすなか、緊急対応サービスが増加するとともに、金融機関向けセキュリティ対策支援などの新規案件や常駐型コンサルティング案件の受注により、売上高は9億1百万円(前年同四半期比37.1%増)となりました。

セキュリティ診断サービスは、過去にサービスを提供した顧客からのレポート案件や新規案件などの受注が引き続き好調に推移しましたが、大型案件があった前年同四半期に比べ受注が減少し、売上高は3億15百万円(同12.8%減)となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、顧客のネットワーク構成変更などに伴う監視センサー数の減少が一部にあったものの、外部からの侵入防御だけでなく、不正侵入を想定したいわゆる出口対策への意識の高まりなどから新規受注が増加し、売上高は9億62百万円(同6.3%増)となりました。

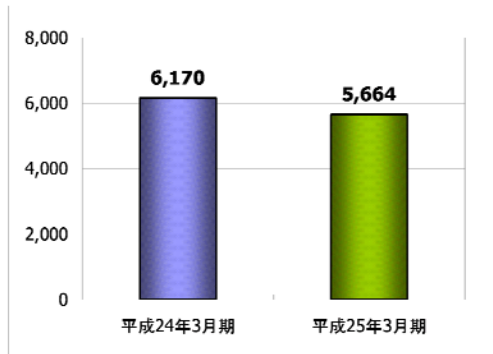
この結果、SSS事業の売上高は21億78百万円(同13.2%増)、セグメント利益は5億24百万円(同40.7%増)となりました。

システムインテグレーションサービス事業 (S I S事業)

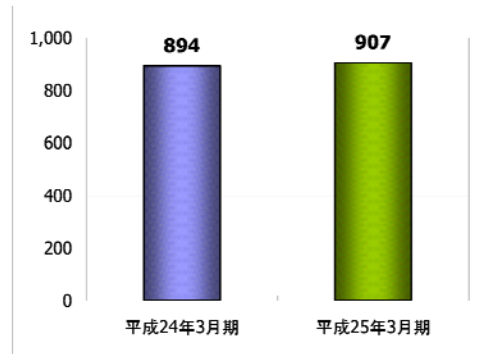
(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	6,170	5,664	△506	△8.2
売上高	6,170	5,664	△506	△8.2
セグメント利益	894	907	13	1.5

[売上高の前年同四半期比 単位: 百万円]



[セグメント利益の前年同四半期比 単位: 百万円]



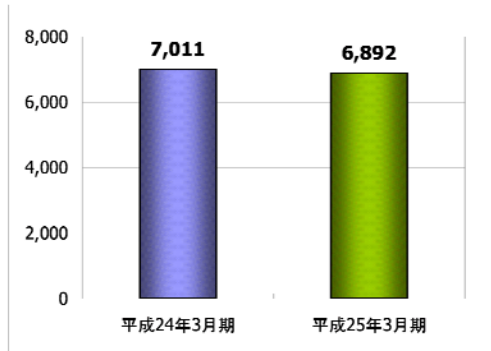
開発サービスは、金融機関向けなど基盤系案件の受注が好調に推移したものの、サービス業向けや製造業向けなど業務系アプリケーション開発案件の減少や、一部金融機関向け案件の開始時期の遅れなどにより、S I S事業の売上高は56億64百万円 (前年同四半期比8.2%減)、セグメント利益は9億7百万円 (同1.5%増) となりました。

ディーラー事業

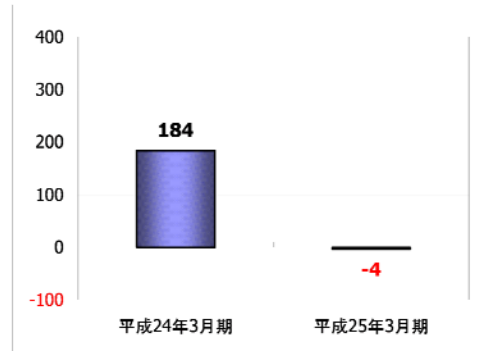
(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	前年同四半期比	
			増減額	増減比 (%)
HW/SW販売	3,556	2,923	△632	△17.8
IT保守サービス	3,159	3,690	530	16.8
ソリューションサービス	295	278	△16	△5.6
売上高	7,011	6,892	△118	△1.7
セグメント利益	184	△4	△188	—

[売上高の前年同四半期比 単位:百万円]



[セグメント利益の前年同四半期比 単位:百万円]



HW/SW販売は、セキュリティ関連製品は監視サービスの受注が増加したため順調に推移しましたが、競争が一段と激化するなか、クラウドの活用や機能を絞ったシステム構築など案件の減少や小型化が影響し、売上高は29億23百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

IT保守サービスは、価格の低減要請があったものの、本年4月に買収した子会社のネットワーク構築関連の保守売上が寄与し、売上高は36億90百万円（同16.8%増）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件の受注が順調に推移したものの新規案件の受注が伸びず、売上高は2億78百万円（同5.6%減）となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は68億92百万円（同1.7%減）となり、売上の減少に加え仕入れ条件の悪化などにより、セグメント損失は4百万円（前年同四半期はセグメント利益1億84百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億11百万円減少し、184億88百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少9億99百万円、受取手形及び売掛金の減少6億33百万円、前払費用の増加6億44百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加し、130億49百万円となりました。これは主に買掛金の減少2億23百万円、短期借入金の増加12億85百万円、未払法人税等の減少2億23百万円、前受収益の増加3億9百万円、長期借入金の減少7億27百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億70百万円減少し、54億38百万円となりました。これは主に優先株式の取得及び消却などによる資本剰余金の減少10億23百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は29.3%となりました。

② キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億6百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億53百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億41百万円に減価償却費2億65百万円、のれん償却費2億28百万円、売上債権の減少額7億50百万円、たな卸資産の増加額6億80百万円、その他の流動資産（主に前払費用）の増加額6億34百万円、仕入債務の減少額2億58百万円等を反映したものであります。

なお、9月末予定の入金で10月初旬になったものが5億55百万円ありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億44百万円になりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2億47百万円、有形固定資産の取得による支出87百万円、ソフトウェアの取得による支出3億7百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億7百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額13億円、長期借入金の返済による支出9億96百万円、優先株式などの自己株式の取得による支出10億23百万円、配当金の支払額1億99百万円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成24年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成25年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	32.2	32.0	29.3	35.9	33.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.6	46.2	46.7	27.6	66.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	349.5	419.4	2,437.6	322.8	299.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.0	12.1	3.0	15.2	19.9
E B I T D A (百万円)	928	1,210	984	2,781	3,071
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,009	832	153	2,244	2,355
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	242	△560	△144	962	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,839	△1,573	△1,007	△2,586	△1,491
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	1,252	272	8	3,207	1,514
ネットキャッシュ・フロー (百万円)	△594	△1,317	△1,006	609	18
1株当たり四半期(当期)純利益 (EPS) (円)	1.68	3.73	6.11	25.73	22.20
1株当たりの営業キャッシュ・フロー (円)	39.44	32.89	6.04	88.16	92.93
1株当たりのフリーキャッシュ・フロー (円)	48.94	10.77	0.34	125.96	59.74

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

E B I T D A：営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

フリーキャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

ネットキャッシュ・フロー：現金及び現金同等物の増減額

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
- (5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率の当第2四半期連結累計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年換算しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

長期的な円高や欧州諸国の信用不安、新興国の景気減速など景気を下押しするリスクが内在しておりますが、金融業界向けや情報セキュリティ対策などのIT投資は徐々に回復の兆しが見られております。

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月15日の決算短信で公表いたしました通期業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成24年4月1日付けで、(旧)株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社及び株式会社アイティークルーの3社を吸収合併し、商号を「株式会社ラック」に変更いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社のグループにおける重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より原則的な方法である期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更が、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,003,362	2,004,206
受取手形及び売掛金	4,854,151	4,220,437
商品	134,033	473,454
仕掛品	168,481	513,284
貯蔵品	2,182	3,351
前払費用	2,066,010	2,710,743
その他	599,675	464,734
貸倒引当金	△2,431	△2,610
流動資産合計	10,825,466	10,387,603
固定資産		
有形固定資産	1,169,499	1,111,742
無形固定資産		
のれん	2,906,079	2,678,457
その他	1,598,523	1,692,436
無形固定資産合計	4,504,603	4,370,893
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,619,789	1,403,782
その他	1,280,440	1,214,635
投資その他の資産合計	2,900,229	2,618,418
固定資産合計	8,574,332	8,101,054
資産合計	19,399,798	18,488,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,053,426	1,829,514
短期借入金	514,599	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,655,000	1,655,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	301,603	78,144
前受収益	2,092,487	2,401,528
賞与引当金	69,910	77,077
受注損失引当金	6,465	25,248
その他	1,453,315	1,305,666
流動負債合計	8,246,807	9,272,179
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	4,154,000	3,426,500
退職給付引当金	57,871	64,374
負ののれん	2,748	1,649
その他	279,008	185,285
固定負債合計	4,643,628	3,777,809
負債合計	12,890,436	13,049,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	4,646,472	3,622,852
利益剰余金	1,236,787	1,223,636
自己株式	△331,592	△331,602
株主資本合計	6,551,667	5,514,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36,914	△75,160
為替換算調整勘定	△16,005	△22,234
その他の包括利益累計額合計	△52,919	△97,395
少数株主持分	10,615	21,176
純資産合計	6,509,362	5,438,668
負債純資産合計	19,399,798	18,488,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,107,736	14,736,304
売上原価	11,880,053	11,716,112
売上総利益	3,227,683	3,020,191
販売費及び一般管理費	2,633,192	2,530,971
営業利益	594,491	489,220
営業外収益		
受取利息	127	154
受取配当金	1,129	1,342
負ののれん償却額	1,099	1,099
保険解約返戻金	1,591	6,873
その他	7,920	7,085
営業外収益合計	11,869	16,555
営業外費用		
支払利息	61,200	48,708
支払手数料	53,395	40,754
その他	2,779	4,446
営業外費用合計	117,374	93,909
経常利益	488,985	411,866
特別利益		
負ののれん発生益	—	59,478
特別利益合計	—	59,478
特別損失		
固定資産除却損	751	1,260
特別退職金	7,340	—
減損損失	—	27,956
その他	—	387
特別損失合計	8,092	29,603
税金等調整前四半期純利益	480,893	441,741
法人税、住民税及び事業税	151,667	47,704
法人税等調整額	186,840	212,184
法人税等合計	338,508	259,889
少数株主損益調整前四半期純利益	142,385	181,852
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△984	3,248
四半期純利益	143,369	178,603

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	142,385	181,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,013	△38,245
繰延ヘッジ損益	2,111	—
為替換算調整勘定	△16,110	△6,694
その他の包括利益合計	△31,013	△44,940
四半期包括利益	111,371	136,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,981	134,127
少数株主に係る四半期包括利益	△2,609	2,783

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	480,893	441,741
減価償却費	245,090	265,867
減損損失	—	27,956
のれん償却額	370,991	228,929
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△223	△551
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,285	166
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,794	18,783
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,876	6,503
受取利息及び受取配当金	△1,257	△1,496
支払利息	61,200	48,708
為替差損益 (△は益)	27	△4
負ののれん発生益	—	△59,478
固定資産除却損	751	1,260
売上債権の増減額 (△は増加)	459,558	750,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,682	△680,421
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,010,676	△634,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121,004	△258,121
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,918	△100,032
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	852,785	263,835
その他	36,469	△15,680
小計	1,304,887	303,440
利息及び配当金の受取額	1,257	1,496
利息の支払額	△69,048	△50,253
法人税等の支払額	△404,252	△101,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	832,844	153,247

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6,878
有形固定資産の取得による支出	△108,570	△87,201
ソフトウェアの取得による支出	△438,869	△307,454
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	247,613
貸付金の回収による収入	429	—
敷金及び保証金の差入による支出	△13,523	△739
敷金及び保証金の回収による収入	360	10,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560,172	△144,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△33,708	△36,389
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,001,966	1,300,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,383,400	△996,910
社債の償還による支出	△117,000	△50,000
自己株式の売却による収入	31,524	27
自己株式の取得による支出	△1,023,110	△1,023,657
配当金の支払額	△248,793	△199,793
少数株主への配当金の支払額	△629	△504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,573,150	△1,007,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,532	△7,713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,317,011	△1,006,330
現金及び現金同等物の期首残高	2,984,529	3,003,362
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	296
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,667,518	1,997,328

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年6月27日付で、A種優先株式5株を取得し、同日付で消却いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間においてその他資本剰余金が1,023,627千円減少し、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は3,622,852千円となっております。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリテ ィソリューションサ ービス事業	システムイ ンテグレーションサ ービス事業	ディーラー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	1,924,781	6,170,794	7,011,464	15,107,040	696	15,107,736	—	15,107,736
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,440	138,531	78,970	227,943	—	227,943	△227,943	—
計	1,935,221	6,309,326	7,090,435	15,334,983	696	15,335,680	△227,943	15,107,736
セグメント利益	372,554	894,543	184,404	1,451,503	696	1,452,199	△857,708	594,491

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の非連結子会社に対する業務受託収入等であります。

2. セグメント利益の調整額△857,708千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	ディーラー事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,178,946	5,664,709	6,892,649	14,736,304	—	14,736,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,178,946	5,664,709	6,892,649	14,736,304	—	14,736,304
セグメント利益又は損失(△)	524,317	907,833	△4,152	1,427,997	△938,777	489,220

(注) 1. セグメント利益の調整額△938,777千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日付の子会社吸収合併とそれに伴う組織変更に伴って各報告セグメントの構成の見直しを行っております。

「セキュリティソリューションサービス事業」セグメント及び「システムインテグレーションサービス事業」セグメントの一部を「ディーラー事業」セグメントに変更しております。また、「ディーラー事業」セグメントの一部を「システムインテグレーションサービス事業」セグメントへ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セキュリティソリューションサービス事業」セグメントにおいて、想定した収益が見込めなくなった事業用ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては27,956千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、「ディーラー事業」セグメントの一部を「システムインテグレーションサービス事業」セグメントへ変更したことに伴い、のれんの一部についてセグメントの変更を行っております。当該事象による「ディーラー事業」におけるのれんの減少額は968,693千円であり、「システムインテグレーションサービス事業」においては、同額ののれんが増加しております。

なお、当第2四半期連結会計期間においては該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「ディーラー事業」セグメントにおいて、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の株式を取得したことにより、負ののれん発生益が生じております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、第1四半期連結会計期間においては59,478千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間においては該当事項はありません。